



弁護士

大森 典子 さん

弁護士 大森典子さん 性暴力許さぬ社会つくる

金学順さんをはじめとする「慰安婦」の方々の力ミングアウトは、性暴力を許さない社会をつくりだす原動力になったと思います。

敗戦後の東京裁判では、元「慰安婦」や性暴力を女性の人権侵害として処罰する発想はありませんでした。当時は戦争が起これば強姦(ごうかん)があつても仕方ないというのが一般的な認識でした。

それに対し、「慰安婦」問題を裁いた2000年の国際女性戦犯法廷は、戦時性暴力を扱わなかった戦後の国際秩序に挑みました。近年、国際社会で戦時性暴力を許さないのが共通の規範意識となったのは、元「慰安婦」の方々の貢献も大きかったでしょう。国際的な人権意識の高まりの中で、日本でもフラワーデモなどで性暴力被害を告発する流れを生み出したと思います。

一方で、菅義偉政権は強制連行を連想させる「従軍慰安婦」という用語は使わないと閣議決定し、日本軍とは関係のない「売春婦」だと印象付けようとしています。日本政府は国連人権理事会の理事国ですが、国連から「慰安婦」を含め人権に関する勧告を何度受けても、無視・抗議を続けています。「人権鎖国状態」であり、こうした姿勢を許さないよう市民社会が圧力をかける必要があります。

「慰安婦」や「徴用工」の問題で安倍・菅政権は上から目線で韓国の方から解決案を持ってこいという態度をとっています。根底には植民地支配をしたことが悪いという歴史認識がないことがあります。ドイツに行くと、ナチスの残虐な行為に関する記念館が今も新しくできており、次の世代に伝える社会の努力の表れだと思います。「慰安婦」問題も「徴用工」問題、植民地支配も繰り返し日本社会が反省し、共通の歴史認識を持ち、次の世代に伝える努力が不可欠です。

